

訪日外国人における地域経済効果 —北陸3県の事例分析—

青木卓志（金沢星稜大学）

2017年（平成29年）の訪日外国人数は約2,870万人と、近年急激な伸びを示しており、2020年までに訪日外国人を4,000万人とする目標のためには、地方圏における受入れ拡大が重要になる。本稿では、地方圏における訪日外国人の経済効果に着目し、北陸3県（富山県、石川県、福井県）を事例としたインバウンドに関する地域産業連関分析を行ったものである。北陸3県は、インバウンドに関しては都道府県比較で中位～下位に位置付けられているものの、北陸新幹線の開業等も踏まえ、潜在的な可能性は高いと考えられる点から、分析対象としたものである。具体的には、各県の産業連関表をもとに、各県の外国人宿泊者数及び各県での外国人消費額（推計）から、経済波及効果を分析するとともに、同額の消費行動の場合の各県における経済効果比較等を行った。

分析結果からは、いくつかの点が判明した。まず、外国人宿泊者数は石川県が他の2県よりかなり多いこともあり、分析年次すべてにおいて、経済波及効果は石川県が高く、次いで富山県、福井県の順となった。なお、時系列分析では、3県とも、多少の差はあるものの、全体的には、最近の宿泊者の増加により経済効果も高くなっており、インバウンドの拡大が地域経済にもプラスの影響を与えていることが判明した（ただし、宿泊や飲食等が大きく、いわゆる買い物等の爆買い効果は北陸地方ではあまり大きくない）。次に、仮に外国人における消費行動が各県で同様の場合に、どのような経済効果あるいはけいざいこうかに関する相違点が得られるについて分析を行ったところ、3県とも大きな差が生じないことが判明した。従って、北陸3県の外国人による経済効果は、外国人の人数（本稿では宿泊者数を利用）による部分が大きいことがわかった。こうした点について、インバウンド政策は広域連携が重要であるという観点から見ると、北陸3県は（経済効果における）バランスが良いことから、比較的協力しやすい（それぞれが同様の経済効果を得ることができる）地域である可能性が高いことがわかり、今後の外国人受入れ拡大のための連携がより行いやすい地域と考えられる。

こうしたことも踏まえ、今後の課題としては、例えば、まず大きな枠組みとして、各地域への外国人訪問人数（宿泊者ベース）は増えているものの、その地域間格差は拡大傾向にあり、その解消が大きな課題のひとつであるという認識のもと、地域分析としては、今回、資料の関係等で行わなかった各海外市場別の訪日外国人による経済効果の分析が重要になると考えられる。日本全体と比較し、特に北陸地方には台湾からの訪問者が多いという特徴を踏まえると、更なる海外市場の拡大と共に、重要な市場へのアプローチをどう継続して行くべきか、という点に関する経済的視点からの分析は、今後の北陸地方へのインバウンド政策の方向性にとっても重要であると考えられる。

Regional Economic Effects by Foreign Visitors
- A Case Study of Hokuriku District -

Takashi Aoki (Kanazawa Seiryō University)

Abstract

The number of foreign visitors to Japan has increased. About 29 millions of them visited Japan in 2017, which is almost three times bigger than the number of 2013. The present target number is 40 million of foreign visitors to Japan in 2020. To attain the target, not only popular cities/regions for foreigners but also many other areas need to accept more of them. Actually, regional areas of Japan have also many attractive spots, and for the regions, economic effects mainly by foreigners' consumption are also anticipated.

In this paper, in order to analyze a region's economic effect, Hokuriku District as a case study is examined by input-output analysis. Hokuriku District is located at central area of Japan, facing at Japan Sea, and consists of three prefectures: Toyama, Ishikawa and Fukui. Each prefecture's input-output table is used for the analysis of economic (ripple) effects by foreigners' consumption, and results are compared with each other.

As the results, because Ishikawa has had more consumption per person and duration of foreign hotel guests in number than other two prefectures, Ishikawa has had more economic effects than them, too. However, if the total consumption is the same level, the economic effects of three prefectures would be almost the same, which means that if they cooperate with each other to accept more foreigners, each of the prefecture would have the same economic profits. The importance of the result might be that the policy of accepting foreigners usually need wide area cooperation, and because Hokuriku District does not have much economic difference, it would be easy to cooperate with each other for them to have common economic effects by foreigners' consumption.

訪日外国人における地域経済効果—北陸3県の事例分析—

青木卓志（金沢星稜大学）

はじめに

日本を訪問する外国人（訪日外国人）は、2017年（平成29年）には、約2,870万人となっており（JNTO〔8〕）、初めて1,000万人を超えた2013年（平成25年）から、わずか4年で3倍に迫る勢いとなっている。国としては、2020年までに訪日外国人を4,000万人とする目標（明日の日本を支える観光ビジョン構想会議〔1〕）のため、各種インバウンド政策を積極的に行っている。また、各地方圏（自治体）においても、安定的な訪日外国人の受け入れは、経済効果という面においても大きな影響をもたらすこともあり¹、地方圏においても、インバウンド政策（例：リピーター受入政策）は、少なくとも当面は継続的に推進されると思われる。

本稿では、インバウンド政策の取り組みの重要性とその効果に関して、様々な分析課題等の中から、特に地方圏に焦点を当て、観光に携わる個々（人・企業等）の対策の結果としての経済効果に着目し、インバウンドの推進は地域経済に対してどの程度のインパクトを与えているのかを考察するものである。具体的には、北陸3県（富山県、石川県、福井県）の産業連関表を利用し、観光関連の消費行動が、地域（各県）にどのような経済（波及）効果をもたらしているか等に関する分析を試みたものである。

1. 訪日外国人の現状と北陸地方の特徴

最初に、本稿の分析における前提として、北陸地方3県における外国人訪問者の現状について確認したい。都道府県における外国人延べ宿泊者数（以下、単に「外国人宿泊者数」と記載）の状況を見ると、図1のとおりとなっている（2017年（平成29年）では全体で約78百万人）。2017年の都道府県比較では、最も多いのが東京都であり、以下、大阪府、北海道と続くが、各地域における格差はかなり高い。一方で、訪日外国人数が1,000万人を超えた2013年と直近の2017年の値との比較では、伸び率には差が見られるものの、全ての都道府県で伸びているのがわかる（表1）。すなわち、現状の訪日外国人の認識としては、全体としては伸びているものの、地域間格差は拡大傾向の状況にあるといえよう。その解消は今後の日本のインバウンド政策として重要になるものと考えられる。

次に、外国人宿泊数について、北陸3県を中心に確認すると（図2）、3県とも2017年の場合、富山県が281千人、石川県が730千人、福井県が68千人となっている。2013年からの伸び率は全国平均以下であるが、逆にまだまだ「伸びしろ」が高い可能性も十分に見受けられる。さらに、どの海外市場からより多く来ているかに関してみると、3県とも、その割合は減少しているものの、台湾が最も大きなシェアを占めている。加えて、富山県は相対的に東南アジア市場が、石川県は欧米系市場が多い。福井県は、中国の割合が他の2県に比べ相対的に高い（図3）。また、石川県は、図1にもあるように、都道府県別では宿泊者の多いほうから19番目に位置しているものの、富山県は同29番目、福井県は46番目（いずれも2017年）となっており、北陸地方全体では、外国人宿泊者の都道府県比較からみると中～下位レベルであることがわかる。

1 例えば、観光庁によれば、住民一人減少分による経済へのマイナス効果は外国人8人（の消費行動）によりカバーできると試算している（観光庁〔5〕）。

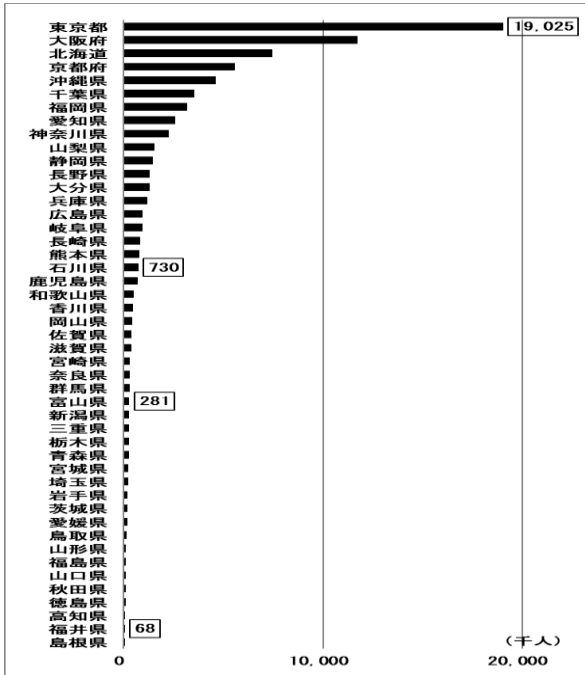


図1 外国人宿泊者数の推移 (2017年 (平成29年))
出典：観光庁 [3]

表1 2013年→2017年の外国人宿泊者数の主な県別伸び

県名	伸び率	県名	伸び率	県名	伸び率
① 佐賀県	582.5 %	③③ 福井県	125.4 %	④⑤ 熊本県	86.8 %
② 岡山県	392.2 %	③⑦ 石川県	114.6 %	④⑥ 千葉県	72.1 %
③ 香川県	373.2 %	④① 富山県	105.9 %	④⑦ 栃木県	45.2 %

注：全国平均は132.8%、伸び率の上位3県、北陸3県、下位3県を示している (○数値は都道府県順位)。
出典：観光庁 [3]

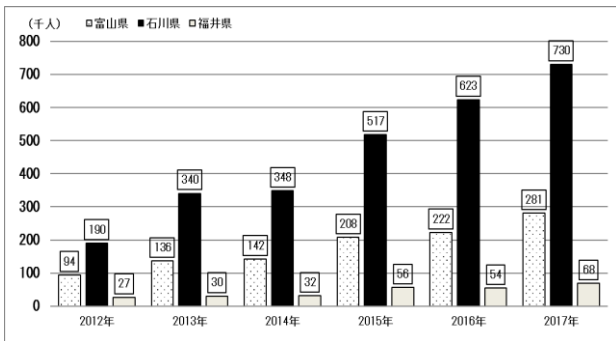


図2 北陸3県の外国人宿泊者の推移 (従業員10人以上の施設)
出典：観光庁 [3]

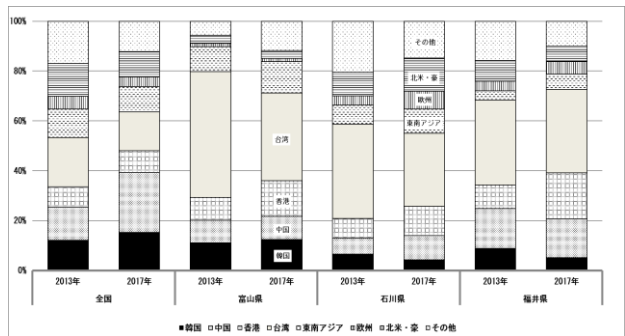


図3 北陸3県の海外市場別シェアの推移 (従業員10人以上の施設)
注：東南アジアは、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン、欧州はイギリス、フランス、ドイツ、北米・豪はアメリカ、カナダ、オーストラリア。
出典：観光庁 [3]

2. 訪日外国人の観光支出に基づく産業連関分析とその検証

本稿での具体的な分析方法は以下のとおりである。まず、基本的分析として、北陸3県の各産業連関表を炉用紙、外国人の観光消費行動に係る経済波及効果を算定する。次に、各県の経済構造と観光行動に関する比較を行うため、当該消費額をもとに、3県の基本的な観光行動と経済構造の特徴に関する比較分析や時系列分析を行う。というのは、各種地方政策は、一般的には行政 (自治体) 単位で行われる場合が多く、また、

その主たる費用のひとつは税金であるため、(自らの) 行政管内(自治体)での効果を重視する傾向にある。インバウンド政策では、各県レベルを超えた広域連携が重要であるが²、その更なる推進のためには、まず、各県ごとの経済効果の比較等を行い、その状況を探ることが重要なステップになるものと考えからである。

次に、北陸地方への外国人訪問者の消費行動による経済波及効果を比較する。ここでは、観光庁による訪日外国人消費動向調査等に基づき、2010年(平成22年)、2012年(平成24年)、2014年(平成26年)及び2016年(平成28年)の各県内での消費額を推計した³。また、訪問人数に関しては、(近似数として)各県の外国人宿泊者数を基本にした。比較年次と産業連関表の年次は異なるが、資料の関係上、各県の2011年の産業連関表を使用した。表2は、各県の訪日外国人による総消費額(推計値)を示す。一人一泊(1回)当たり金額に基づき、当該数値に外国人宿泊者数を乗じることで各県における年間消費額を推計した。そして、上記金額をもとに、各県産業連関表の産業別に金額を割り振った(表3)。各県の消費額と外国人宿泊者数に基づいた経済波及効果は表4のとおりとなった。2016年(平成28年)の場合、外国人による各県内消費額に基づく経済波及効果は、富山県で32.2億円、石川県で120.8億円、福井県で20.7億円となった。

表2 北陸3県における外国人の消費額(推計値)

県名	一人当たり消費額(円)	外国人宿泊者数(人)	総消費額(百万円)
富山県	4,407	100,797	444.2
	8,623	94,000	810.6
	18,948	142,070	2,691.9
	11,705	222,270	2,601.7
石川県	6,548	203,607	1,333.2
	10,642	190,380	2,026.0
	10,820	348,290	3,768.5
	16,823	623,460	10,488.4
福井県	4,900	24,523	120.2
	6,147	26,570	163.3
	11,432	31,530	360.5
	32,333	54,360	1,757.6

注：上段から2010年、2012年、2014年、2016年の数値を示す。

出典：観光庁[3]、観光庁[4]に基づき筆者推計

2 例えば、観光庁による訪日外国人向けの「広域観光周遊ルート形成促進事業」はインバウンドにおける広域連携の重要性を示す政策の一つといえる。

3 本稿では観光庁消費動向調査における『第4表[国籍・地域(21区分)別 費目別購入率および購入者単価]』及び『第9表[平成22年・平成24年・平成26年：主な宿泊地(都道府県47区分および地方運輸局等10区分)別 1人1泊当たり旅行消費単価]』または『第8表[平成28年：訪問地(都道府県47区分および地方運輸局等10区分)別 1人1回当たり旅行消費単価]』を利用して推計している。なお、アンケートは、主要空港・港を対象としており、富山空港は対象外、小松空港が対象になったのも平成27年調査以降であるため。例えば、直行便で富山県に来県している訪日旅行者の情報は得られていない。そのため、例えば、宿泊者がいるにも関わらず、当該海外市場からのアンケート回答者数の富山県訪問がないこと等により、結果として富山県での(一人当たり)消費額がゼロという場合もあったため、本稿ではアンケートにおける各県の平均消費額を全海外市場における平均値として試算していることに留意されたい。

表3 北陸3県の外国人消費額内訳推計（2016年：100万円）

	富山県	石川県	福井県
（総額）	2,602	10,488	1,758
宿泊料金	781	3,226	467
飲食費	563	2,251	364
交通費	331	1,370	198
娯楽サービス費	86	354	53
買い物代	837	3,271	673
その他	4	15	3

出典：観光庁〔4〕に基づき筆者推計

表4 各県の経済波及効果試算（第2次効果まで）（億円）

県名	2010年 （平成22年）	2012年 （平成24年）	2014年 （平成26年）	2016年 （平成28年）
富山県	5.6	10.2	32.2	32.2
石川県	15.5	23.6	43.3	120.8
福井県	1.5	2.1	4.4	20.7

注：富山県及び石川県は108部門、福井県は104部門で試算。

出典：富山県〔6〕、石川県〔2〕、福井県〔7〕に基づき筆者作成。

表5 2016年石川県消費額に基づく各県3か年の経済波及効果（億円）

県名	2000年 （平成12年）	2005年 （平成17年）	2011年 （平成23年）
富山県	130.0	130.0	130.8
石川県	131.8	121.2	120.8
福井県	130.2	124.5	131.3

注：2011年産業連関表は、富山県／石川県は108部門、福井県は104部門、2005年産業連関表は、富山県／石川県は107部門、福井県は102部門、2000年産業連関表は、富山県は104部門、石川県は93部門、福井県は97部門である。

出典：富山県〔6〕、石川県〔2〕、福井県〔7〕に基づき筆者作成

各県とも2014年（平成26年）ごろから効果が大きくなっており、特に石川県は2016年（平成28年）の値が2014年（平成26年）値より3倍近くの推計額となっている。全体的には、石川県の経済波及効果が高く、その伸びも大きい。これは、宿泊者数の多さに起因する部分が大いと考えられる。すなわち、宿泊金額や施設タイプ（ホテルや旅館等）など宿泊施設の充実度・多様度（に基づくニーズへの対応性）により、隣県等の宿泊客が石川県に流れている可能性もあると考えられる。例えば、筆者は海外での北陸ツアー商品等を確認したことがあるが、富山県の立山黒部アルペンルートを訪れる場合でも、宿泊は石川県になっている場合も少なくなかったという事例もある。いずれにしても、消費額推計における資料の諸問題による影響は十分考慮する必要はあるが、基本的には3県とも外国人宿泊者数の増加により経済波及効果は大きくなっている傾向にあると言えるが、その差は拡大傾向にある点についても留意する必要がある。

また、2016年消費額（推計）における経済効果の大きい上位10では、3県共通で宿泊業、飲食業等、比較的地域特性が出やすい産業への経済効果が大きい。宿泊や飲食に関する経済（波及）効果が大きいということは、例えば、近年、各自治体でも盛んになっているクルーズ船の誘致に関して、クルーズ船が地元の港湾に寄航した場合、乗船客は、仮に観光に行くとしても、宿泊は一般的に船内であり、飲食も船に戻って食べる場合があるとすれば、結果として、地元に対する経済波及効果は小さくなる可能性がある。いわゆる（お土産品や家電製品等の）爆買いが期待される場合もあろうが、各寄港地で常に行われるものでもないと考えられる。その意味において、インバウンド戦略に経済（波及）効果を期待するならば、（地域によって現状は異なると思われるが）どのようなインバウンド政策にどれだけ予算を費やすべきか/PR強化を行うべきか、等に関する今後の検討の余地はあると考えられる。

次に、各県の経済環境における外国人観光（消費）行動の効果の度合いを図るため、各年で消費額を一定にし、観光（消費）行動がより経済効果を発揮しやすい経済構造になっているかという点に関する分析を行った。具体的には、石川県の2016年の消費推計額（104.9億円）を各県の3ヵ年分の産業連関表に適用し、経済波及効果に関して、①各県で最も経済波及効果が高いのはどこか、②各県の時系列的な側面から、どの県が外国人旅行消費額における経済波及効果が最も効果を持ちやすい産業構造となっているかについて分析を行った。

表5は、分析の概要を示したものである。すなわち、もし外国人消費額が各県で同じである場合、各県ごとに経済効果の差がどの程度あるか、2000年/2005年/2011年の各県ごとの産業構造にはどんな相違が見受けられるかを示している。試算からは、3県とも旅行消費に係る経済波及効果において著しい差はないことがわかる⁴。すなわち、例えば、ある年に、仮に3県で同じ観光消費行動が行われる場合、3県の経済波及効果には大きな相違はなく、ほぼ同じ規模・内容であることを示している。この点は、インバウンド政策において、例えば、3県共同での取り組みを行う際、バランスよい3県訪問ルートが開発できれば、どの県もほぼ等しい経済効果が得られることになることを示しており、自治体が共同でインバウンド政策を行っても、その経済波及効果に著しい差がある地域での連携の場合と比べ、北陸3県は比較的協力・連携がしやすい状況にあるといえよう⁵。

次に、各県の分析3ヵ年において、産業構造の変化等により経済波及効果に大きな変化が生じているかという点であるが、この点に関しても大きな差はあまりない。しいて言えば、石川県の場合に、2005年及び2011年の産業構造は、旅行消費に係る経済波及効果がやや低い程度である。経済波及効果の高い主要産業もほぼ同じである（図表は省略）。10年程度のスパンでは、大きな産業構造の変化は起こりにくいという理解が妥当であると思われるが、近年の工場誘致（立地に係る補助金の提供等）への積極的対応や、新幹線効果等による企業の首都圏等からの地元回帰の可能性等は今後の地域産業構造に影響を与えるのかを注視する必要がある⁶。インバウンド政策の積極的な対応は、当面は変わるものではないと思われるが、産業構造の変化が経済波及効果に（大きな）影響を及ぼす可能性が生じる場合、地域全体としての政策（例：より経済効果の高い産業政策へのシフト）がどのような方向に行くかは、長期的視点から見て、インバウンド政策に影響を与える可能性も考えられる。

4 実際には、消費行動が異なるため、経済波及効果も結果として異なることになる。

5 北陸3県では、インバウンド政策の推進のため、「北陸国際観光テーマ地区推進協議会」という枠組みでプロモーションを行っており、2016年度（平成28年度）の場合、上海や香港の旅行博で（北陸地方全体の）共同PR等を実施している。

6 実際に北陸地方に本社機能の一部を持ってきた事例もあるが、逆にいわゆるストロー効果も中長期的にはありえるとも考えられるため、こうした分析は今後の課題である。

おわりに

本稿では、インバウンド政策における基礎分析として、外国人消費による北陸3県の経済波及効果について分析をおこなった。推計方法については、より精緻化する必要性等、今後の改善点はあるものの、分析結果からは、近年の外国人旅行者の増加は北陸地方でも見受けられること、その結果としての経済効果の拡大が全体として見受けられること、しかしながら、外国人宿泊者数の差も3県内で、年々開いていることもあり、特に石川県の経済波及効果が他の2県に比べ高くなっていること等が判明した。一方で、仮に同額の消費額であれば、3県での経済波及効果額に大きな違いは見受けられなかったことも判明した。また、インバウンド政策における広域性の重要性を鑑みると、北陸3県での共同プロモーションは、3県にとってバランスよい経済効果をもたらすことから、より広域連携が図りやすいと思われること等も併せて判明した。

次に、インバウンド政策に関する地方圏分析の次のステップとして、まず大きな枠組みとして、各地域への外国人訪問人数（宿泊者ベース）は増えているものの、その地域間格差は拡大傾向にあり、その解消が大きな課題のひとつであるという認識のもと、地域分析としては、今回、資料の関係等で行わなかった各海外市場別の訪日外国人による経済効果の分析が重要になろう。日本全体と比較し、特に北陸地方には台湾からの訪問者が多いという特徴を踏まえると、更なる海外市場の拡大と共に、重要な市場へのアプローチをどう継続して行くべきか、という点に関する経済的視点からの分析は、今後の北陸地方へのインバウンド政策の方向性にとっても重要であるといえよう。いずれも、筆者の今後の課題である。

（主要参考資料等）

- [1] 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議『明日の日本を支える観光ビジョン』、2016年。
- [2] 石川県『石川県産業連関表』2000年、2005年、2011年版。
- [3] 観光庁『宿泊旅行統計調査』、2011年～2018年。
- [4] 観光庁『訪日外国人の消費動向』、2011年～2017年。
- [5] 観光庁『日本の観光政策の概要』、2017年。
- [6] 富山県『富山県産業連関表』2000年、2005年、2011年版。
- [7] 福井県『福井県産業連関表』2000年、2005年、2011年版。
- [8] JNTO『訪日外客数』（平成30年1月16日 PRESS RELEASE）、2018年。